

問 カーボンニュートラル実現へは

答 脱炭素化への取り組みを強化する



公明党
うえき しんじゅ 議員
植木 伸寿

問 地球温暖化など、気候の危機を防ぐための考えや取り組みなどを伺う。

答 環境に関する世界的な動きは、パリ協定を機に組み組みが加速している。国内でもゼロカーボンシティを表明した自治体は、本村を含め598にも上っている。今後は、村公共施設への再エネ設備の導入を目指すほか、家庭に対する省エネ化

の支援策として村内の戸建住宅に高断熱窓の設置をする場合、その費用の一部を補助する事業の実施を予定している。



村は再エネなどの取り組みを加速させる(役場駐車場の太陽光発電)

問 住民や事業者に環境の問題を自分ごとと捉えてもらうためSDGsの取り組みを推進することが画期的な啓発になると考えるが、人材育成についてどう考えているのか。

答 さまざまな団体や個人が、それぞれの得意分野や関心を生かして環境活動に取り組んでいる。このような人材を生かし、次世代の育成を図るとともに環境に関する情報や学びの場を提供し、多様な人材が自らの活動を発信し、相互に交流する機会を継続的に実施したいと考える。

問 資源を活用した空き家対策は

答 問題解決に向け支援を推進する

問 具体的な「空き家対策」が図られるよう、

平成24年3月議会から質問を通してこれまで確認を行ってきた。空き家対策の進捗状況と今後の推進は、どうなっているのか。

答 村ではこれまで、平成28年度に「空家等対策協議会設置要綱の制定」を皮切りに、平成29年度に「空家等対策計画の策定」、令和2年に「空家等対策の推進に関する条例の制定」、「空家バンクの設置」などに取り組み進めてきた。また、住民からの通報などにより、所有者への通知を実施してきた。この結果、村では延べ360件ほどの空き家を確認していたが、現在までに120件ほどが解消した。今は空家等対策計画の期間満了に伴い、第二期計画の策定に向けて作業中である。4月からスタートする取り組みとして、所有者への意識啓発や相談業務に加えて、空き家の解体またはリフォームに要した費用、専門家への相談や登記費用への支援を行い、空き家の増加を抑制する。



対応が急がれる空き家(村松地内)